

Title	受書主要文献目録 (昭和三三年九月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.12 (1958. 12) ,p.87- 90
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19581215-0087">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19581215-0087</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和三十三年九月分)

## はしがき

最近、當法學研究會(または法學部研究室)宛に寄附される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄附下さつた各位に對し、感謝の意を表すとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

## 凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊、旬刊のごときものは、適宜にまとめおいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

## 受贈書主要文献目録

村上幸太郎

慰藉料(民法第七一〇條)の算定に關する  
實證的研究

—婚姻豫約不履行による慰藉料を含む—  
(司法研究報告書九輯六號)

司法研修所

昭和三十二年重要經濟日誌

松山商科大學經濟研究所

判例原稿(四部) 福岡高等裁判所資料室

Revista da Faculdade de Direito (1956)

Universidade de Sao Paulo

## 總論

第一章序説、第二章慰藉料請求權の性質、第三章慰藉料請求權の性質と慰藉料額及びその算定上の參酌事項との關係、第四章公平主義、第五章判例と慰藉料請求權の性質、公平主義及び參酌事項の種類範圍

## 各論

第一章總説、第二章生命侵害に對する慰藉料、第三章身體侵害に對する慰藉料、第四章名譽毀損に對する慰藉料、第五章離婚に對する慰藉料、第六章婚姻豫約不履行に對する慰藉料、第七章離縁並びに縁組豫約不履行に對する慰藉料、第八章姦通に對する慰藉料、第九章貞操侵害に對する慰藉料、第一〇章不當訴訟手續に對する慰藉料、第一一章財産權侵害に對する慰藉料、第一二章判決額に對する批判の檢討

思想(四一號)

岩波書店

日本政黨史論(序論)(二)

升味準之輔

證券(一一二號)

東京證券取引所

東邦經濟(二八卷九號)

東邦經濟社

稅法學(九二號)

日本稅法學會

同族會社の行爲・計算否認の規定(二)

—租稅回避及び隠れた利益處分—

中川一郎

稅法講義(總論)(二)

長 穰

綜合法學(一卷五號)

中央經濟社

缺陷を殘す國家賠償法

山田準次郎

取得時效の要件としての繼續占有に關する

若干の問題

藥師寺志光

ジュリスト(一五七號) 有斐閣

沖繩統治の機構と機能 新城 利彦

最近の「最賃」論議をめぐって 花見 忠

米國連邦裁判所の觀た沖繩の地位 砂川 惠伸

日本の輸出取引とアメリカ獨禁法

獨占禁止法改正論について(一) 正田 彬

—アメリカ獨禁法の國際的適用—

獨占禁止法改正論について(二・完) 正田 彬

ウィリアム・H・田中

商學論集(三卷二號) 關西大學商學會

石川勞働時報(一二九號)

(譯)時國 康夫

公正取引(九四號) 公正取引協會

石川縣勞政課

違憲の審査(三・完)

高柳 賢三

同(一五八號)

獨占禁止法改正論について(一) 正田 彬

勞働研究(一二七號)

言論の公的規制

W・ゲルホン

獨占禁止法改正論について(二・完) 正田 彬

兵庫縣勞働研究所

(譯)早川 武夫

獨占禁止法改正論について(二・完) 正田 彬

同(一五九號)

不動産(八號)

浦安漁民騷動の法社會學的考察 川島 武宜

統計月報(九卷八號) 大阪證券取引所

全日本不動産證券協會

同(一六〇號)

勞政時報(一四八五號—一四八八號)

會社實務の友(四二輯)

問いの暗示性と供述の信頼度

勞務行政研究所

會社實務協會

—裁判官についての一考察—

日勞研資料(一一卷二三號—二四號)

財政經濟弘報(七一號—七四號)

植松 正

日本勞働研究所

財政經濟弘報社

法學協會雜誌(七四卷五・六號)

中央勞働時報(三三〇號)

金融法務事情(一八四號—一八六號)

法學協會

勞働委員會速報(四三〇號—四三二號)

金融財政事情研究會

請求權の競合について(一)

川島 武宜

中勞委會館

自由人權協會

使用者の求償權

伊藤 正己

中勞委會館

自由人權協會

同(七五卷一號)

中勞委會館

自由人權協會

「訴訟物」の再構成

新堂 幸司

中勞委會館

自由人權協會

同(七五卷一號)

中勞委會館

自由人權協會

琉球大學(一號) 琉球大學文理學部

勞働法令通信(一一卷二九號—三二號)

法律新聞(一〇九號—一一二號)

法解釋の方法論に關する一考察 仲井間宗成

勞働法令協會

法律新聞社

法政研究(二五卷一號)

九州大學法政學會

醫療の社會化

―病院の公營と醫師の公務員化の提唱―

高田 源清

いわゆる「廢礦」の法律的性質

徳本 鎮

「ブルジョア・デモクラシー」の構造的論理について  
井田 輝敏

九大法學(二號)

九州大學大学院法學研究科

英米法における推定(一)

吉村 徳重

資本構成における額面額の疑義

布村 勇二

スイスにおける國家緊急權の理論と實踐

栗城 壽夫

一橋論叢(四〇卷一號) 一橋學會  
獨占禁止法改正問題について 高宮 晋  
同(二號)

爭議行爲のいわゆる民事免責の法構造

蓼沼 謙一

アメリカーナ(四卷九號)

米國大使館文化交流局

大衆社會における社會的移動がたらした

いくつかの好ましからざる結果

M・テューミン

(譯)早川善治郎

人文研究(九卷六號)

大阪市立大學文學會

會報(八四號)

東京株式懇話會

警察學論集(一一卷九號)

警察大學校

危険物の取締と財産權の尊重

町田 充

遺失物法斷片

町田 充

司法警察官の行なう身柄拘束と公務執行妨害罪の成否

山下 琢二

不動産登記をめぐる犯罪の研究

黒田 重雄

經濟學雜誌(三九卷一號・二號)

瀧 勇男

文理學部紀要(八號)

大阪市立大學經濟研究會  
茨城大學文理學部  
Fellow Servant Rule の形成と Shaw

判事について  
住所の概念(一)

山本 吉人  
小林 三衛

學園論集(三號)

北海學園大學

調査月報(二七八號)

三井 銀行

調査月報(一五號)

日本長期信用銀行

甲南論集(六卷三號)

甲南大學經法學會

神戸外大論叢(八卷四號、五號)

神戸外國語大學研究所

都市問題研究(一〇卷九號)

都市問題研究會

熊本商大論集(七號)

熊本商科大學

武藏大學論集(六卷一號、二號)

武藏大學學會

大陸問題(七卷一〇號)

大陸問題研究所

フェビアン研究(九卷九號)

日本フェビアン研究所

フェビアン研究(九卷九號)

日本フェビアン研究所

阪大法學(二七號) 大阪大學

本人の死亡後における代理權の存續

濱上 則雄

徳川幕府法における「婚姻の成立」

—武家と庶民の場合の比較(一)—

山中永之佑

マダナ・カルタと罪刑法定主義(二)

大野 眞義

法學新報(六五卷八號)

中央大學法學會

國際私法における外國抵觸規定の効力(一)

桑田 三郎

フランスにおける經濟會議

高木 武

同(九號)

家族關係法における近代的思惟の確立過程

沼 正也

國際私法における外國抵觸規定の効力(二)

桑田 三郎

立命館法學(二五號)

立命館大學人文科學研究所

平和的共存の理論と現實

前芝 確三

大陸法に於ける行政裁判權の獨立

山下 健次

ワイマール共和國における社會主義政治體  
制(二)  
—その構造的不安定性に關する序論的  
考察—

山口 定

民事月報(一三卷八號) 法務省民事局

選舉(一一卷九號)

部道府縣選舉管理委員會連合會

二大政黨論

蝦山 政道

經營者(一二卷九號、一〇號)

日本經營者團體連盟

研究報告(九集)

東京學藝大學

本籍の概念について

飯島 要

憲法學における階級理論について

岡本 鐺輔

外交季刊(三卷三號)

新國民外交調査會

アフリカの國々と世界

高野 雄一

家庭裁判月報(九卷一一號—一〇卷一號)

最高裁判所判例集(一二卷三號—六號)

高等裁判所判例集(一一卷二號)

高等裁判所刑事裁判特報(五卷五號、

六號)

下級裁判所民事裁判例集(八卷一一號—

九卷一號)

第一審刑事裁判例集(一卷一號—四號)

勞働關係民事裁判例集(八卷索引、九

卷二號)

行政事件裁判例集(八卷索引、九卷二

號)

最高裁判所事務總局